

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	4,328	52.5	47	△24.3	42	△29.8	18	△63.5
26年2月期第1四半期	2,837	△31.0	63	△79.7	61	△80.4	50	△83.1

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 8百万円(△82.8%) 26年2月期第1四半期 50百万円(△82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	0.91	—
26年2月期第1四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	9,764	4,080	41.8
26年2月期	9,779	4,131	42.2

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 4,080百万円 26年2月期 4,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	41.4	120	120.0	105	—	70	—	3.50
通期	15,500	7.8	360	6.5	330	22.7	250	39.7	12.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	20,010,529株	26年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	79株	26年2月期	79株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	20,010,450株	26年2月期1Q	15,015,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、持株会社であり、その業績は主にグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績および個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善により景気回復傾向にあります。原材料価格の高騰、人手不足、人件費の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食店、アミューズメント施設におきましては、消費税増税の影響による設備投資の抑制、店舗スタッフの不足など経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、大型工事案件の売上計上、前年同四半期には無かった音響・照明設備工事業の売上計上などにより売上高は前年同四半期を上回りましたが、内装工事業において不採算案件の発生、大型案件が低採算であることなどにより売上総利益率は低下いたしました。

また、当社グループは、新中期経営計画「V-Challenge 変革への3C+」の1期目として「Action Speed マッハ go! go! go!」をプラスし、スピードを上げて新規事業の開発、M&Aの推進、グループ各社全部門黒字化に取り組みました。平成26年5月30日の取締役会において、株式会社サミーデザイン(パチンコ店舗のデザイン・企画設計施工)を子会社化することを決議し、内装工事業の補強、更なる拡大を図りました。なお、同社は、第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社となります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,328百万円(前年同四半期比52.5%増)、営業利益47百万円(前年同四半期比24.3%減)、経常利益42百万円(前年同四半期比29.8%減)、四半期純利益18百万円(前年同四半期比63.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (内装工事業)

主力事業である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しております。強みであり特徴でもある職人を活かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専業工事部門と元請けとして飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする商業施設工事部門により構成されております。

専業工事部門におきましては、建材工事の売上高は伸び悩みましたが、インテリア工事の売上高が堅調に推移いたしました。また、売上総利益率の改善、販売管理費等の抑制に努めました。

専業工事部門の売上高は503百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

商業施設工事部門におきましては、利益率改善のため選別受注を進めたこともあり、ゼネコンからの受注は伸び悩みましたが、大型案件の売上計上により、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。しかしながら、不採算案件の発生、大型案件の低採算により売上総利益率は低調に推移いたしました。

商業施設工事部門の売上高は1,367百万円(前年同四半期比94.9%増)となりました。

この結果、内装工事業の売上高は1,871百万円(前年同四半期比56.2%増)となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。新商品発売前の買い控えがあったものの、消費税増税前の駆け込み需要などにより売上高は前年同四半期を上回りました。また、利益率の高い副商材販売強化、機種変更の勧奨などにより売上総利益率は堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は564百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

#### (清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。パチンコ・アミューズメント施設からの空調オーバーホール等の受注が堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら、清掃の値引き、利益率の高い施設改修工事の減少などにより売上総利益率は低調に推移いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は770百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。パチンコ・アミューズメント施設の得意先店舗の減少および派遣店員の需要縮小の影響により、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、人材派遣事業の売上高は306百万円(前年同四半期比20.0%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。パチンコ店舗のリニューアルの増加、消費税増税による営業変更案内などポスター等の受注は増え、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、広告代理事業の売上高は115百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(音響・照明設備工事事業)

音響・照明設備工事事業におきましては、前第2四半期連結会計期間より子会社となりました株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

売上高は計画を下回るものの、利益率の高いメンテナンスを担当するサービス部門において消費税増税前の駆け込み需要があったこと、販売管理費の抑制などにより営業利益は計画を上回りました。

この結果、音響・照明設備工事事業の売上高は643百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入などにより計画通り推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は56百万円(前年同四半期比346.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、9,764百万円となりました。これは、流動資産において、現金及び預金が177百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が102百万円および未成工事支出金が90百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、5,684百万円となりました。これは、固定負債において、長期借入金が39百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、4,080百万円となりました。これは、配当金60百万円を支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月11日の「平成26年2月期決算短信[日本基準](連結)」発表時の業績予想から変更しておりません。また、当該業績予想においては、株式会社サミーデザインを子会社化したことによる影響は含まれておりません。子会社化後の連結業績予想については、現段階では合理的な算定が確定しておらず、数値が確定次第公表する予定であります。同社は、第2四半期より当社の連結子会社となります。

子会社化の詳細につきましては、平成26年5月30日付「株式会社サミーデザインの株式取得(子会社化)に関する基本合意書締結のお知らせ」および平成26年6月20日付「株式会社サミーデザインの株式譲渡契約に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,406,262	2,584,202
受取手形・完成工事未収入金等	2,115,841	2,013,277
たな卸資産	121,490	116,654
未成工事支出金	490,170	399,670
その他	442,644	498,529
貸倒引当金	△28,916	△25,721
流動資産合計	5,547,493	5,586,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,518,794	1,522,654
減価償却累計額	△770,457	△781,908
建物・構築物(純額)	748,337	740,746
機械・運搬具	26,961	25,176
減価償却累計額	△26,610	△24,881
機械・運搬具(純額)	350	294
土地	2,011,500	2,011,500
その他	135,263	135,461
減価償却累計額	△84,381	△88,579
その他(純額)	50,881	46,882
有形固定資産合計	2,811,070	2,799,424
無形固定資産		
のれん	738,663	716,852
その他	237,218	236,238
無形固定資産合計	975,881	953,091
投資その他の資産		
投資有価証券	203,352	194,034
破産更生債権等	8,901	8,583
その他	283,731	274,759
貸倒引当金	△58,394	△58,077
投資その他の資産合計	437,591	419,300
固定資産合計	4,224,543	4,171,816
繰延資産	7,526	6,337
資産合計	9,779,562	9,764,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,772,809	1,614,394
短期借入金	858,728	971,669
1年内返済予定の長期借入金	328,172	399,364
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	45,966	19,877
未成工事受入金	284,916	79,838
賞与引当金	83,157	116,957
完成工事補償引当金	3,393	4,070
その他	255,140	431,427
流動負債合計	3,648,282	3,653,598
固定負債		
社債	18,000	10,000
長期借入金	1,288,365	1,327,408
退職給付引当金	70,725	68,655
役員退職慰労引当金	30,839	36,046
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
長期末払金	170,668	170,167
その他	329,771	327,306
固定負債合計	1,999,590	2,030,805
負債合計	5,647,873	5,684,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	463,855	422,141
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,141,988	4,100,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,246	△13,339
繰延ヘッジ損益	△7,052	△6,571
その他の包括利益累計額合計	△10,299	△19,910
純資産合計	4,131,688	4,080,363
負債純資産合計	9,779,562	9,764,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,837,858	4,328,875
売上原価	2,357,162	3,728,797
売上総利益	480,695	600,078
販売費及び一般管理費	417,519	552,252
営業利益	63,176	47,826
営業外収益		
受取利息	494	190
受取配当金	33	1,993
受取賃貸料	-	3,635
助成金収入	1,000	-
その他	1,290	1,449
営業外収益合計	2,818	7,268
営業外費用		
支払利息	4,022	11,702
その他	956	538
営業外費用合計	4,979	12,240
経常利益	61,014	42,853
特別利益		
固定資産売却益	1,572	-
特別利益合計	1,572	-
特別損失		
固定資産売却損	-	37
固定資産除却損	298	338
投資有価証券評価損	-	474
特別損失合計	298	850
税金等調整前四半期純利益	62,288	42,002
法人税、住民税及び事業税	16,881	23,576
法人税等調整額	△4,755	108
法人税等合計	12,126	23,685
少数株主損益調整前四半期純利益	50,161	18,317
四半期純利益	50,161	18,317

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,161	18,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△10,092
繰延ヘッジ損益	-	481
その他の包括利益合計	471	△9,611
四半期包括利益	50,633	8,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,633	8,706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナン ス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,197,875	554,636	586,846	382,685	103,215	12,600	2,837,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,107	—	48,165	23,811	4,149	—	96,233
計	1,217,983	554,636	635,011	406,496	107,364	12,600	2,934,091
セグメント利益	33,778	22,726	40,980	1,403	5,379	11,489	115,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,757
セグメント間取引消去	△333,811
のれんの償却額	△3,662
全社収益(注)1	358,098
全社費用(注)2	△73,205
四半期連結損益計算書の営業利益	63,176

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事業	情報通事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	音響・照明設備工事業	不動産事業	
売上高								
外部顧客への売上高	1,871,627	564,988	770,642	306,105	115,831	643,450	56,229	4,328,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,274	—	6,708	22,878	3,128	—	3,000	66,989
計	1,902,901	564,988	777,350	328,984	118,960	643,450	59,229	4,395,865
セグメント利益	1,887	34,145	26,722	1,422	12,074	33,754	38,843	148,850

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,850
セグメント間取引消去	△283,275
のれんの償却額	△21,273
全社収益(注)1	292,456
全社費用(注)2	△88,931
四半期連結損益計算書の営業利益	47,826

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事業」、「情報通事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事業」を加えております。

なお、従来「不動産賃貸事業」としているセグメントについては、前第2四半期連結会計期間より「不動産事業」へと名称変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社サミーデザインの株式取得)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月20日付でサミー株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成26年6月30日に同社の子会社である株式会社サミーデザインの株式を取得し、子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの得意先のアミューズメント施設に「マルチデザイン」を提案できるトータルサポート体制の充実と売上・利益の確保を目的に対象会社を子会社化するものであります。

2. 買収する会社の名称、事業内容等

商号	株式会社サミーデザイン	
事業内容	不動産総合企画及び商業施設の企画・内装デザイン・設計・施工	
従業員数	45名	

3. 株式取得の時期

平成26年6月30日

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数	800株	
取得価額	株式会社サミーデザインの普通株式	480,000千円
	デューデリジェンス費用等	4,500千円
	合計	484,500千円

取得後の持分比率 100.0%

5. 支払資金の調達及び支払方法

取得資金は、自己資金および金融機関からの借入により調達しております。その内容は以下のとおりであります。

借入先	株式会社りそな銀行	株式会社みずほ銀行
借入金額	200,000千円	200,000千円
借入日	平成26年6月30日	平成26年6月30日
返済期限	平成33年6月30日	平成33年6月30日
担保状況	無担保	無担保
資金用途	子会社株式取得資金	子会社株式取得資金
財務制限条項	なし	なし